

第 8 9 期 中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで



会社の概要 (平成24年9月30日現在)

創 立	大正4年12月2日
設 立	昭和24年10月1日
資 本 金	14,704,352,707円
従 業 員 数	2,838名 (連結3,749名)
本 店	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL (0422) 45-9111
本 社 事 務 所	〒167-8540 東京都杉並区荻窪四丁目30番地16号藤澤ビルディング TEL (03) 6832-1721
三 鷹 製 作 所	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL (0422) 45-9111
埼 玉 工 場	〒356-0011 埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番4号 TEL (049) 266-5611
北 海 道 支 社	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西七丁目1番地北海道水産ビル TEL (011) 261-8321
東 北 支 社	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号アゼリアヒルズ TEL (022) 781-6171
中 部 支 社	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル TEL (052) 959-5901
関 西 支 社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番28号 TEL (06) 6344-1637
九 州 支 社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1番31号博多アーバンスクエア TEL (092) 262-2121
支 店	青森・北陸 (新潟)・東海 (静岡)・神戸・四国 (高松)・中国 (広島)・長崎 鹿児島・シアトル・ロンドン・アムステルダム・ギリシャ (アテネ)・マニラ
営 業 所	釧路・稚内・函館・八戸・秋田・盛岡・福島・埼玉 (ふじみ野)・神奈川 (横浜)・長野 金沢・福井・焼津・岐阜・三重 (津)・高知・愛媛 (松山)・徳島・山口・山陰 (松江) 鳥取 (境港)・佐賀・宮崎・熊本・大分・沖縄 (那覇) ニューヨーク・シンガポール
出 張 所	帯広
駐 在 員 事 務 所	ジャカルタ・台北・ハノイ・ハンブルグ

親会社

日清紡ホールディングス株式会社 本社 (東京都)

主要な子会社

ジェイ・アール・シー特機株式会社 本社・工場 (神奈川県)
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社 本社 (東京都)
武蔵野電機株式会社 本社・工場 (東京都)

事業内容

無線通信機器事業 無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品および装備工事等

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループはこのたび第89期第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の決算を終了いたしましたので、営業の概況および決算結果につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州政府債務危機の長期化による世界的な金融不安の拡大や中国をはじめとした新興国経済の成長力鈍化などにより、全体として減速感が強まりました。

わが国経済においても、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかに回復しつつありますが、海外景気の後退懸念や円高の長期化に加え、デフレの影響などにより、総じて大変厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは売上高の減少に歯止めを掛けるべく積極的な受注活動を展開いたしました。

売上高につきましては、通信機器事業が前年同期を上回ったものの、海上機器事業およびソリューション・特機事業が前年同期を下回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は332億5千万円（前年同期比2.7%減）となりました。

利益につきましては、費用の減少などにより、営業損失が25億8千9百万円（前年同期は34億5千9百万円の営業損失）となり前年同期から8億6千9百万円の改善、経常損失は26億7千7百万円（前年同期は38億9千6百万円の経常損失）となり前年同期から12億1千8百万円の改善、四半期純損失は29億4千6百万円（前年同期は31億8千1百万円の四半期純損失）となり前年同期から2億3千4百万円の改善となりました。

なお、当事業年度の間配当金につきましては、現下の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら見送らせていただくことにいたしました。株主の皆様には誠に申し訳なく存じあげますとともに、事情ご賢察のうえご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後も国内外の景気低迷を受けて当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、業績回復はもとより継続的な収益確保とさらなる成長を果たし、株主様のご期待にお応えいたすべく、本年9月に日清紡ホールディングス株のエレクトロニクス事業4社のうち半導体事業を主とする新日本無線㈱を除いた、無線通信事業を核に展開している当社、長野日本無線㈱および上田日本無線㈱の3社において、新たな成長の基盤となる戦略的かつ抜本的な事業構造改革の骨子を決定し、具体的な作業に着手いたしました。このたびの事業構造改革は「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とし、本改革の迅速かつ確実な実行により、強靱な経営体質への変革を図るとともに、エレクトロニクス事業3社間で成長戦略を共有し、グループの経営基盤の強化と飛躍的な事業発展を企図したものです。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

代表取締役社長

土田 隆平



セグメント別概況（下記（注）をご参照下さい）

海上機器事業

海運市場における船腹過剰による造船市況低迷の影響を受け商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資意欲の低迷により商船換装向け機器の売上也減少しました。この結果、海上機器事業の売上高は130億4千4百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント損失は4億3千4百万円（前年同期は1億7千1百万円のセグメント利益）となりました。

通信機器事業

携帯通信事業者による地下街やトンネルなどの不感地対策投資や、スマートフォンの普及に伴い回線混雑の解消を図る投資が増加したことから、これに対応する通信インフラ関連機器の売上が増加しました。また、震災やタイ洪水の影響を脱した自動車産業向けのGPS受信機などITS関連機器の売上也増加しました。この結果、通信機器事業の売上高は80億5百万円（前年同期比33.2%増）、セグメント損失は6億9千8百万円（前年同期は13億1千3百万円のセグメント損失）となりました。

ソリューション・特機事業

震災後の防災事業の需要回復により県・市町村防災行政無線システムの売上が増加したものの、出荷時期の繰延べの影響などにより水・河川情報システムや誘導システムの売上が減少しました。この結果、ソリューション・特機事業の売上高は82億3千7百万円（前年同期比9.2%減）となりましたが、費用の減少などによりセグメント損失は23億8千6百万円（前年同期は27億1千2百万円のセグメント損失）となりました。

その他

上記のセグメントに含まれない「その他」（連結子会社の業績等）の売上高は39億6千2百万円（前年同期比10.8%減）となりましたが、セグメント利益は9億1千4百万円（前年同期は3億7千4百万円のセグメント利益）となりました。

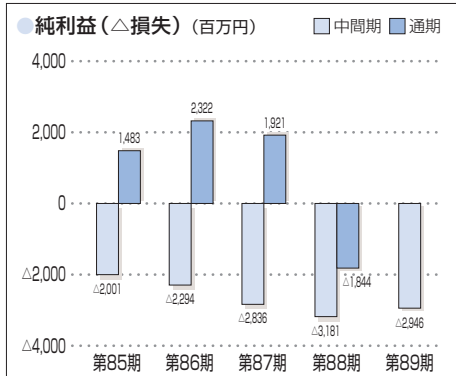
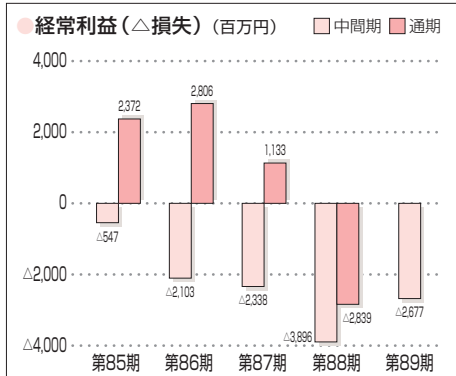
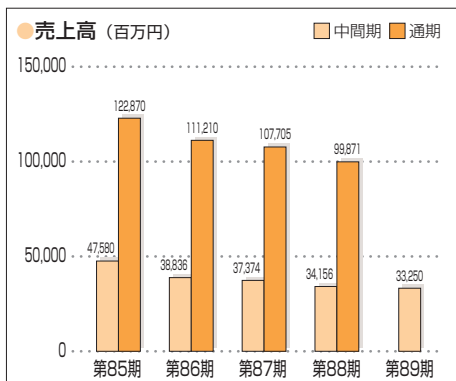
（注）当社グループは主要セグメントの区分を以下のとおりとしております。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益（または営業損失）ベースの数値であります。

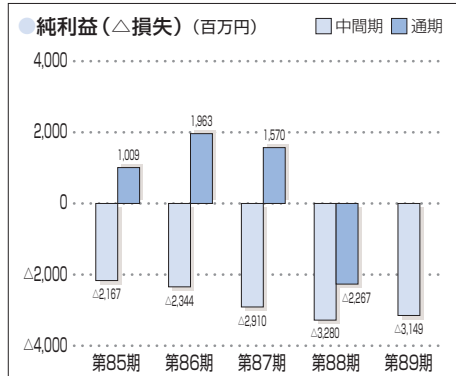
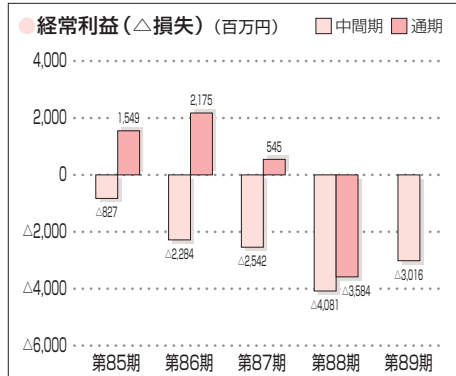
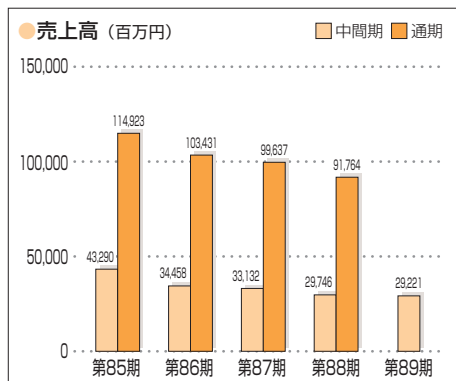
主要セグメント区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置 船舶通信装置 船舶用レーダ 漁労機器 電子海図情報表示装置 統合ブリッジシステム VHF無線電話装置	GPS受信機 PHS端末機器 業務用無線電話装置 加入者無線装置 送信増幅装置 移動体通信用測定器 SAWフィルタ	放送システム 県・市町村防災行政システム 水・河川情報システム 航空・気象システム 道路情報システム 土砂災害予警報システム 特殊通信機

業績の推移

連 結



個 別



連結財務諸表

◆四半期連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	65,576	流 動 負 債	30,912
現金及び預金	3,098	支払手形及び買掛金	15,286
受取手形及び売掛金	22,385	短期借入金	1,700
有価証券	161	1年内返済予定の長期借入金	2,059
商品及び製品	5,694	未払費用	1,955
仕掛品	21,982	リース債務	91
原材料及び貯蔵品	3,121	未払法人税等	247
前渡金	436	前受金	5,497
繰延税金資産	307	預り金	241
関係会社短期貸付金	7,420	製品保証引当金	609
その他	1,147	その他	3,224
貸倒引当金	△ 180	固 定 負 債	14,923
固 定 資 産	18,385	長期借入金	831
有 形 固 定 資 産	8,831	リース債務	156
建物及び構築物（純額）	5,303	退職給付引当金	12,630
機械装置及び運搬具（純額）	477	環境対策引当金	230
工具、器具及び備品（純額）	893	資産除去債務	344
土地	1,955	その他	729
リース資産（純額）	150	負 債 合 計	45,835
建設仮勘定	50	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	758	株 主 資 本	37,906
ソフトウェア	632	資本金	14,704
その他	125	資本剰余金	16,504
投資その他の資産	8,796	利益剰余金	6,767
投資有価証券	5,028	自己株式	△ 70
長期貸付金	84	その他の包括利益累計額	△ 161
繰延税金資産	1,218	その他有価証券評価差額金	△ 138
その他	3,990	為替換算調整勘定	△ 22
貸倒引当金	△ 1,526	少 数 株 主 持 分	381
資 産 合 計	83,961	純 資 産 合 計	38,126
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	83,961

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,940百万円

◆四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		33,250
売 上 原 価		28,513
売 上 総 利 益		4,736
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,326
営 業 損 失		2,589
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	29	
受 取 配 当 金	47	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	177	
デ リ バ イ ブ 評 価 益 他	13	
そ の 他	40	308
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	49	
為 替 差 損 他	302	
そ の 他	45	396
経 常 損 失		2,677
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損 他	44	
減 損 損 失 他	46	
そ の 他	12	103
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失		2,781
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	157	
法 人 税 等 調 整 額	0	158
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 損 失		2,939
少 数 株 主 利 益		7
四 半 期 純 損 失		2,946

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり四半期純損失

21円39銭

FRESH HVDCが「グリーンITアワード2012」経済産業大臣賞を受賞 —高い省エネ性が評価される—

FRESH HVDCがNTTデータ先端技術(株)のXECHNO Powerと共同で、「グリーンITアワード2012」経済産業大臣賞を受賞しました。

グリーンITアワードは、IT機器等を開発・普及させたこと、または利用したことにより、社会におけるエネルギー使用量を削減させた場合等において、そのIT機器等を表彰するものです。表彰を行うことで、グリーンITの活動を広く社会に浸透させ、環境保護と経済成長が両立する社会の実現につなげることを目的としています。この中でも経済産業大臣賞は実績がある最も優れたものに与えられるもので、今回の受賞はFRESH HVDCの省エネ性が高く評価されたことを示しています。

近年、世界的にCO₂削減が求められるとともに、日本国内においては東日本大震災以降、電力需給が逼迫しています。一方で、震災以降BCP（事業継続計画）の観点からもデータセンターの需要が増加し、その電力需要も増加しています。このような情勢の中、FRESH HVDCの省エネ性が認められた今回の受賞は、受注拡大に弾みを付けるものとなりました。

* 「FRESH HVDC」は、日本国内における日本無線(株)の登録商標です。

* 「XECHNO」は、日本国内におけるNTTデータ先端技術(株)の登録商標です。



グリーンITアワード2012表彰式：

左より、柳澤 経済産業副大臣、NTTデータ先端技術(株) 三宅社長、

日本無線(株)社長 土田、(株)NTTデータ 吉岡ビジネスユニット長

EMS（エネルギーマネジメントシステム）の実証実験設備が稼働開始 —あわせてスマートコミュニティ事業への取り組みを発表—

当社のEMS装置の実証実験設備でもある日清紡ホールディングス(株)（以下、日清紡HD）のスマートファクトリーが日清紡HD徳島事業所において稼働を開始しました。このスマートファクトリーでは当社のEMSにより、太陽電池・燃料電池などのクリーンエネルギーによる発電システム、電気二重層キャパシタを使った蓄電システムなどの制御を行うことでエネルギーの有効利用を図っています。また、電力ロスを削減するために高電圧直流給電システム（HVDC）も導入されています。このスマートファクトリーでの実証実験により技術の有効性の確認、システムの改善を行いスマートコミュニティ事業につなげていきます。

また、10月11日（木）、日清紡HDによるスマートファクトリーの披露式典にあわせて、日清紡HD鶴澤社長より「スマート化社会に向けた日清紡グループの取り組み」および、土田社長より「スマートコミュニティ事業への取り組み」について記者発表を行いました。



稼働を開始したEMS装置



スマートファクトリー披露テープカット
左から2番目、3番目が、土田社長、恩田会長



土田社長による記者発表

役員 (平成24年9月30日現在)

代表取締役会長	おんだ 恩田	よしひと 義人	取締役	まつだ 松田	のほる 昇
代表取締役社長	つちだ 土田	たかよし 隆平	取締役	いわした 岩下	たかし 俊士
取締役執行役員 常務	ごとう 五島	しゅういち 周一	取締役	まるやま 丸山	ともし 智司
取締役執行役員 常務	さかもと 坂本	ひろのり 廣徳	常勤監査役	どい 土井	まさゆき 正幸
取締役執行役員 常務	ささき 佐々木	あつのり 敦則	常勤監査役	うじの 氏野	たかし 隆
取締役執行役員	まさむら 正村	たつろう 達郎	常勤監査役	すずき 鈴木	つとむ 勉
取締役執行役員	はら 原	やすひこ 泰彦	監査役	ばば 馬場	かずのり 一訓

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
基準日	3月31日その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

○お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 ブラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご注意	未払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

※みずほインベスターズ証券は、2013（平成25）年1月4日以降はみずほ証券となります。

公 告 方 法

電子公告
当社のホームページ (<http://www.jrc.co.jp/index.html>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

JRC 日本無線株式会社

<http://www.jrc.co.jp>

